

「淀川区まちづくりフォーラム」開催報告

実施日程：

2013年6月15日（土）14:00～16:30

場所：

淀川区役所5階会議室

登壇者・コーディネーター：

NPO 法人 緑・ふれあいの家	久木勝三理事長
北中島地域活動協議会	田中恭治会長
朝日淀川中央販売株式会社	横山和徳社長
りそな総合研究所	藤原明スーパーバイザー
淀川区まちづくりセンター	浜辺隆之アドバイザー

参加者数：

5月18日NPO交流会参加者、これまでに取材した企業や団体、地域活動協議会の運営委員会等に向けて、チラシ・メール・フェイスブックを用いて呼びかけを行った結果、淀川区内の地域活動協議会、NPO団体、企業を中心に、合計69名の参加が得られた。

全体の流れ：

14:00	開演、区社協会長挨拶
14:10	第1部「まちづくり講演会」（久木理事長）
14:40	第2部「パネリスト報告」（各10分程度、田中会長→横山社長→菱川理事長）
15:20	「地域活動協議会」の動向と淀川区まちづくりセンター支部のとりくみ (浜辺アドバイザー)
15:40	休憩
15:50	パネルディスカッション・質疑応答
16:30	閉会

内容：

地域活動協議会の新たな担い手であるNPOや企業の担当者と共に、他区の先進事例を参考にしながら「淀川区のまちづくり」や「地域活動協議会の未来像」について話し合うことを目的に開催。淀川区まちづくりセンターが主催した。

区社協会長挨拶の後、第1部では「地域活動協議会 地域のまちづくりについて」と題し、鶴見区緑地域活動協議会（NPO法人 緑・ふれあいの家）の久木勝三理事長が講演された。

久木理事長は緑地域活動協議会に多数の参加を促進するべく、広報委員会を立ち上げ、ホームページやフェイスブック、広報誌を活用した情報発信、運動会やふれあい市（朝市）など新たな試みをされていることを紹介。自主財源確保のためにも、「法人化を目指すべき」と強調された。

第1部に引き続き、第2部では北中島地域活動協議会田中会長、朝日淀川中央販売株式会社の横山社長、NPO法人メイク・イット菱川理事長の順に発表。

田中会長は、地域社協と連合振興町会の連携により Do!ほっこり市を開催したこと、地域活動協議会の今後の活動として、北中島まつりを開催することを紹介された。

横山社長は、「淀川区が良いまちになれば、住民の方も安心して暮らせるまちになる。そうなれば、新聞を取る人が増えるので我々の仕事も増える」とし、ミニコミ誌「淀川散歩」の発行や区民イベント「1千人の第九」の開催、防犯活動「コミュニティ・アイ淀川」などの活動に取り組んできたと紹介された。

菱川理事長は、小学校での浴衣着付け講座やコンサート、サロン活動、男性向け料理教室、老人ホーム慰問活動の取組みについて紹介し、楽しく活動することを大切にしながら、認定NPOを目指していきたいと語っておられた。

上記3者の発表終了後、浜辺アドバイザーが淀川区まちづくりセンターの取組状況を報告して、休憩に入った。

後半のパネルディスカッションでは、藤原スーパーバイザーが前半の発表内容、会場から回収した質問用紙の内容を踏まえた質問をパネリストに投げかけた。

田中会長は「地活協を前向きにとらまえて、北中島まつりを横の連携でしていく。顔の見えるまちづくりに今後も取り組んでいきたい」。横山社長も「目標に向かってやっつけば、犯罪の少ないまちになる」と語っておられた。

結果考察：

今回の淀川区まちづくりフォーラムは申込不要で定員100人、当日は荒天という状況であったが、結果としては69人の参加があった。

終了後に実施したアンケートでは、計31人（約45%）から回答が得られた。

参加者の男女比は6対4で、年齢層は60代が8人（25.81%）と最も多く、次いで50代が7人（22.58%）であった。

顕著だったのは講演会、パネルディスカッションに対する評価を問う設問2で、「参考になった」が27人（87.1%）、「どちらともいえない」が4人（12.9%）、「参考にならなかった」は0人であった。

主な理由は次の通りであった（順不同、一部抜粋）。

- ・プレゼンテーションを振り返り、要点をまとめディスカッションされてるのが分かりやすく良かった。質問紙を受けつけてるのも良かった（参加型なのがよい）
- ・りそな総研の方のまとめがとても分かりやすく、ポイントが的確で理解が深まった。
- ・久木さんのお話の説得力があった。自主財源確保の考え方など
- ・活動を知ってもらえる事が大切である事を再認識させられたので、これからも継続し

て広報活動を行っていきたい。

- ・立場は違えど、目的や方向性は同じであり、繋がりさえあればもっと活動は広がっていくのではないかと改めて思いました。
- ・自分ができることからやり、まわりの人との協力が大切ということがわかった。

感想の中で目立っていたのは、色々な立場の人の意見が聞けて良かったという意見で、久木理事長の自主財源確保や広報の考え方に影響を受けた方も多かった。

NPO ワークショップの際も同様の意見が多数見受けられたが、これは淀川区には多様な立場の方のお話を聞ける機会がまだまだ限られていたことの裏返しではないかと思われる。

淀川区まちづくりセンターは、地域のニーズを踏まえ、今後も様々な交流・協働の企画を打ちだすことを予定している。問題は、いかにして情報発信していくかということである。

設問4の集計結果によれば、地活協関係者が55%近く(17人/31人中)に達し、逆に地活協を全く知らなかった方は1名に留まった。「このフォーラム自体も、とても有意義なのに、情報発信がとても弱い。参加したくても知らなかったじゃもったいない」という参加者の意見もあった。

今回の広報は、チラシの地活協、企業、NPOに向けた送付、フェイスブックページでの案内のみならず、広報誌「ザ・淀川」でも大々的に紹介を頂いていた。一般の方に広まらなかった要因としては、「協働」や「まちづくり」、「地活協」というキーワードに関心を持つ方が限られ、口コミが起りにくかったためと思われる。

地活協、企業、NPO等団体に向けたアプローチと合わせて、一般に向けた地域活動・地活協との交流企画を打ちだしていくことも、今後の課題として考えていきたい。

当日の様子：

